

国等における人権関連の動向について

(国際情勢)

- 国連総会において、「清潔で健康的かつ持続可能な環境への権利」を「人権」と認める決議が採択 (R4.7)

- 国連が「持続可能な開発目標 (SDGs) 報告 2022」を発表(R4.7)
 - ・気候変動、新型コロナウイルス感染症拡大による貧困増加、ウクライナでの戦争による難民危機等、SDGs の 17 の目標達成が危機に瀕している。
 - ・不安症・うつ病の世界の罹患率が 2020 年に 25%上昇し、特に若者と女性で増加

- 国連総会で 18 年連続第 18 回目となる「北朝鮮人権状況決議」が採択(R4.11)

(国)

- 経済産業省において、「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」を策定 (R4.9)

- 刑法の一部を改正する法律が成立し、第 231 条の侮辱罪の法定刑が引上げ
また、附則として、施行後 3 年を経過した際、刑法第 231 条の規定がインターネット上の誹謗中傷に適切に対処することができるかどうか、表現の自由その他の自由に対する不当な制約になっていないかどうか等の観点から外部有識者を交えて検証を行う旨の規定が追加(R4.6)

- 開示請求の範囲の見直しや新たな裁判手続き(非訟手続き)の創設を盛り込んだ、特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律(改正プロバイダ責任制限法)が施行 (R4.10)

<2022 年度(令和 4 年度)に成立・施行された法律>

法律の名称	主な内容	備 考
民法の一部を改正する法律	・成人となる年齢を 18 歳に引き下げ	公布:令和 3 年 4 月 施行:令和 4 年 4 月
こども家庭庁設置法	・内閣府の外局として、こども家庭庁を設置	公布:令和 4 年 6 月
こども基本法	・支援の総合的・一体的提供の体制整備 ・こども政策推進会議の設置	公布:令和 4 年 6 月
女性の職業生活における活躍の推進に関する法律の一部を改正する法律	・女性の活躍に関する情報公表項目を追加	公布:令和 4 年 4 月 施行:令和 4 年 7 月
困難な問題を抱える女性への支援に関する法律	・女性相談支援センターの設置 ・多様な支援を包括的に提供する体制を整備	公布:令和 4 年 5 月
障害者による情報の取得及び利用並びに意思疎通に係る施策の推進に関する法律	・機器・サービスの開発提供への助成、規格の標準化、障害者・介助者への情報提供・入手支援 等	公布:令和 4 年 5 月 施行:公布と同
刑法の一部を改正する法律	・拘禁刑の創設 ・刑の執行猶予制度の拡充 ・侮辱罪の法定刑の引上げ	公布:令和 4 年 6 月
特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律の一部を改正する法律	・開示請求の範囲の見直し ・新たな裁判手続き(非訟手続き)の創設	公布:令和 3 年 4 月 施行:令和 4 年 10 月
労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律の一部を改正する法律	・パワハラ防止のために、雇用管理上必要な措置を講じることの事業主の義務化(R4.4 より、中小企業にも適用)	公布:令和元年 5 月 施策:令和 3 年 6 月 令和 4 年 4 月
個人情報保護法の一部を改正する法律	・個人データについて、利用停止や消去等を請求する場合の対象要件が緩和 ・第三者提供記録についての開示請求が可能	公布:令和 2 年 6 月 施行:令和 4 年 4 月

